



平成27年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社 植木組

上場取引所 東

コード番号 1867 URL http://www.uekigumi.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員経理部長 (氏名) 植木 義明 (氏名) 岡本 広幸

本 広幸 TEL 0257-23-2201

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 — 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益経常利		J益	益 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,002	△18.2	△46	_	△20	_	△23	_
26年3月期第1四半期	7,337	15.2	10	_	24	_	24	_

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △7百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.70	_
26年3月期第1四半期	0.75	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	34,592	15,536	44.8
26年3月期	39,357	15,779	40.0

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 15,506百万円 26年3月期 15,746百万円

2. 配当の状況

2. 60 3077000	左眼和业会								
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
26年3月期	_	0.00	_	6.00	6.00				
27年3月期	_								
27年3月期(予想)		0.00	_	5.00	5.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	40,000	△7.9	900	△35.3	1,000	△29.7	550	△31.6	16.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年3月期1Q 34,367,644 株 26年3月期 34,367,644 株 2 期末自己株式数 27年3月期1Q 1,253,129 株 26年3月期 1,251,573 株 3 期中平均株式数(四半期累計) 27年3月期1Q 33,115,217 株 26年3月期1Q 33,126,609 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

スプローグルングでは、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際 の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がありましたが、その後 持ち直しの動きもあり、景気回復基調が緩やかに推移しました。

一方、当社グループの中核である建設産業においては、政府の経済対策により主に東北、関東地域を中心に公共投資が堅調に推移し、企業の業績回復により設備投資意欲も引き続き旺盛なこともあり、好調な受注環境が持続しました。しかしながら、東北、関東地方を中心に人手不足が深刻化し、資機材の不足や価格高騰と相まって、受注が抑制される事態もみられました。このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、第1四半期の売上高は、60億2百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

損益面につきましては、継続的原価低減策等により売上総利益は微増したものの、IT機器の入れ替えや人件費の見直し、修繕費等グループ全体の一般管理費の増加により、経常損失は20百万円(前年同期は経常利益24百万円)、四半期純損失は23百万円(前年同期は四半期純利益24百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前年同期に比べて出来高が減少したことにより、売上高は51億53百万円(前年同期 比18.2%減)となり、セグメント損失は59百万円(前年同期はセグメント損失71百万円)となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、分譲住宅の売上減少等により、売上高は2億61百万円(前年同期比48.2%減)となり、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント利益32百万円)となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は1億17百万円(前年同期比24.9%増)となり、セグメント利益は5百万円(前年同期比43.9%減)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフト開発事業の売上高の増加等により、売上高は4億69百万円(前年同期比 6.4%増)となり、セグメント利益は35百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により前連結会計年度末より47億65百万円減少し、345億92百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末より45億22百万円減少し、190億55百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払等により、前連結会計年度末より2億42百万円減少し、155億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用ついては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が54百万円増加し、利益剰余金が35百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(十四・111)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5, 146, 816	5, 452, 769
受取手形・完成工事未収入金等	12, 990, 247	6, 027, 790
有価証券	10,000	10,000
販売用不動産	354, 643	329, 443
商品	3, 975	3, 948
未成工事支出金等	2, 662, 237	4, 558, 997
材料貯蔵品	74, 001	70, 113
その他	1, 430, 447	1, 369, 943
貸倒引当金	△9, 151	△3, 383
流動資産合計	22, 663, 219	17, 819, 622
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4, 975, 636	4, 912, 469
土地	7, 945, 655	7, 945, 682
その他(純額)	1, 070, 384	1, 182, 116
有形固定資産合計	13, 991, 677	14, 040, 268
無形固定資産	125, 311	120, 580
投資その他の資産		
その他	2, 683, 490	2, 717, 030
貸倒引当金	$\triangle 106, 265$	△105, 361
投資その他の資産合計	2, 577, 225	2, 611, 669
固定資産合計	16, 694, 213	16, 772, 518
資産合計	39, 357, 433	34, 592, 140

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	
	(平成26年3月31日)	(平成26年6月30日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	9, 688, 120	7, 218, 629	
短期借入金	4, 703, 076	2, 078, 176	
未払法人税等	536, 245	38, 517	
未成工事受入金	1, 207, 439	2, 366, 266	
引当金			
賞与引当金	536, 706	173, 138	
役員賞与引当金	23, 738	1, 145	
完成工事補償引当金	70, 118	63, 919	
工事損失引当金	29,000	44, 596	
その他	536, 870	719, 238	
流動負債合計	17, 331, 315	12, 703, 626	
固定負債			
長期借入金	1, 845, 338	1, 888, 444	
引当金			
役員退職慰労引当金	426, 727	422, 991	
債務保証損失引当金	165, 145	159, 828	
退職給付に係る負債	2, 072, 826	2, 086, 112	
資産除去債務	8, 742	8,770	
その他	1, 728, 175	1, 785, 682	
固定負債合計	6, 246, 954	6, 351, 828	
負債合計	23, 578, 269	19, 055, 455	
純資産の部			
株主資本			
資本金	5, 315, 671	5, 315, 671	
資本剰余金	5, 359, 413	5, 359, 413	
利益剰余金	5, 505, 281	5, 247, 765	
自己株式	$\triangle 159,000$	△159, 318	
株主資本合計	16, 021, 365	15, 763, 531	
その他の包括利益累計額		, ,	
その他有価証券評価差額金	172, 699	186, 580	
土地再評価差額金	△303, 369	△303, 369	
退職給付に係る調整累計額	△143, 985	△140, 043	
その他の包括利益累計額合計		△256, 832	
少数株主持分	32, 453	29, 985	
純資産合計	15, 779, 163	15, 536, 684	
負債純資産合計	39, 357, 433	34, 592, 140	
只貝爬貝生口司	39, 357, 433	34, 392, 140	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(幸匹・111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	7, 337, 177	6, 002, 069
売上原価	6, 552, 950	5, 213, 616
売上総利益	784, 227	788, 453
販売費及び一般管理費	774, 180	834, 551
営業利益又は営業損失 (△)	10, 046	△46, 098
営業外収益		
受取利息	315	316
受取配当金	17, 193	18, 775
受取保険金	2, 666	8, 084
受取手数料	3, 700	1, 400
その他	5, 546	7, 646
営業外収益合計	29, 421	36, 222
営業外費用		
支払利息	14, 145	10, 680
その他	579	144
営業外費用合計	14, 725	10, 825
経常利益又は経常損失 (△)	24, 742	△20, 700
特別利益		
固定資産売却益	2, 302	658
投資有価証券売却益	6, 176	2, 913
特別利益合計	8, 478	3, 571
特別損失		
固定資産売却損	-	163
固定資産除却損	23	11, 048
投資有価証券評価損	1, 199	_
特別損失合計	1, 223	11, 211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	31, 998	△28, 340
法人税等	10, 383	△2, 867
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	21, 614	△25, 473
少数株主損失(△)	△3, 265	△2, 167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24, 879	△23, 305

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		111 1111
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	21,614	△25, 473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55 , 256	13, 880
退職給付に係る調整額	_	3, 942
その他の包括利益合計	△55, 256	17, 823
四半期包括利益	△33, 642	△7, 650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30, 376	△5, 482
少数株主に係る四半期包括利益	△3, 265	△2, 167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

報告セグメント				その仙		調整額	四半期連結 損益計算書	
	建設事業	不動産事 業	建材製造販 売事業	#	その他 (注) 1	合計	(注) 2	計上額(注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	6, 296, 943	504, 319	94, 167	6, 895, 429	441, 748	7, 337, 177	_	7, 337, 177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	516, 025	20, 608	1, 647	538, 281	31, 523	569, 804	△569, 804	_
計	6, 812, 968	524, 927	95, 814	7, 433, 710	473, 271	7, 906, 982	△569, 804	7, 337, 177
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△71, 140	32, 941	10, 133	△28, 065	48, 024	19, 959	△9, 912	10, 046

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△9,912千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメント				その他		調整額	四半期連結 損益計算書	
	建設事業	不動産事 業	建材製造販 売事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額(注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	5, 153, 115	261, 390	117, 652	5, 532, 159	469, 909	6, 002, 069	_	6, 002, 069
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13, 213	19, 902	1, 791	34, 907	42, 029	76, 936	△76, 936	_
計	5, 166, 329	281, 292	119, 444	5, 567, 066	511, 938	6, 079, 005	△76, 936	6, 002, 069
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△59, 997	△17, 361	5, 682	△71,676	35, 509	△36, 166	△9, 931	△46, 098

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△9,931千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

①_連結受注実績

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前連結会計年度		
セグメントの名称	(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日	(自 平成25年4月1日		
	至 平成25年6月30日)	至 平成26年6月30日)	至 平成26年3月31日)		
建設事業	11, 207, 471	10, 640, 518	39, 612, 117		
不動産事業	504, 319	261, 390	3, 301, 446		
建材製造販売事業	94, 167	117, 652	638, 256		
報告セグメント計	11, 805, 957	11, 019, 562	43, 551, 820		
その他	624, 345	511, 909	2, 053, 164		
合計	12, 430, 303	11, 531, 472	45, 604, 985		

② 連結売上実績

(単位:千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設事業	6, 296, 943	5, 153, 115	37, 461, 479
不動産事業	504, 319	261, 390	3, 301, 446
建材製造販売事業	94, 167	117, 652	638, 256
報告セグメント計	6, 895, 429	5, 532, 159	41, 401, 182
その他	441,748	469, 909	2, 027, 398
合計	7, 337, 177	6, 002, 069	43, 428, 581

③ 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位:百万円)

		前第1四半期累計期間			当第1四半期累計期間			増減			
(H2			H25. 4. 1≏	~H25. 6. 30)		(H26. 4. 1∼H26. 6. 30)			0)	增加	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受	土木	1, 818	1, 618	3, 437	32. 4	2, 107	1, 833	3, 941	37. 3	503	14. 7
注	建築	1, 321	5, 865	7, 186	67. 6	1, 049	5, 574	6, 623	62. 7	△563	△7.8
	計	3, 139	7, 484	10, 624	100.0	3, 156	7, 407	10, 564	100.0	△59	△0. 6
高	構成比(%)	29. 6	70. 4	100.0		29. 9	70. 1	100.0			
売	土木	1, 916	838	2, 754	41. 5	595	1, 047	1, 642	31. 1	△1, 111	△40. 4
上	建築	493	3, 390	3, 883	58. 5	683	2, 953	3, 636	68. 9	△246	△6. 4
	計	2, 409	4, 228	6, 638	100.0	1, 278	4, 001	5, 279	100.0	△1, 358	△20. 5
高	構成比(%)	36. 3	63. 7	100.0		24. 2	75.8	100.0			
繰	土木	8, 030	3, 650	11,680	55.8	10, 606	3, 589	14, 195	57. 7	2, 514	21. 5
越	建築	2, 321	6, 938	9, 259	44. 2	2, 125	8, 296	10, 422	42. 3	1, 162	12. 6
赵	計	10, 351	10, 588	20, 939	100.0	12, 731	11, 885	24, 617	100.0	3, 677	17. 6
高	構成比(%)	49. 4	50. 6	100.0		51. 7	48. 3	100.0			